

大山町議会議長 杉谷 洋一 様

大山町議会議員

加藤 紀之



令和元年大山町議会議員研修報告書

1	日 時	令和元年11月18日(月)～ 19日(火)	
2	研 修 地	滋賀県大津市 全国市町村国際文化研究所	
3	研 修 内 容	(内 容)	
		(1)地方財政の現状と課題	滋賀県大津市
		(2)自治・分権の志はどこへ行ったのか	滋賀県大津市
		(3) 最新技術で変わる地域と自治体の未来	滋賀県大津市
		(4) 2040年に向けた自治体の課題と展望	滋賀県大津市
4	研修結果 又は概要 (意見・感想)	<p>少子高齢化の日本における自治体の抱える課題、それに伴い行われてきた第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の分析と第2期に向けた考え方、また、最新技術がもたらす自治体の未来像などについて講義を受けた。</p> <p>地方創生が5年を経過し見えてきた課題として、3点があげられていた。1点目は、短絡的な社会像狙いではない自然増の回復に取り組めていないこと、2点目は、首長のリーダーシップによりバラつきがあり人材の不足感が著しいこと、3点目は、地方創生交付金目当ての施策が目立つこと、である。それを踏まえ、第2期における新たな視点、①地方へのひと・資金の流れを強化、②新しい技術を力にする、③人材を育て活かす、④民間と協働する、⑤誰もが活躍できる地域社会をつくる、⑥地域経営の視点で取り組む、という施策が推進されるようだ。</p> <p>日本の人口減少率は世界的に見ても突出しており、それに対する正しい認識を持ち、危機感を行動へ、それも微修正ではなく本質的かつ大胆な改革へと繋げていかねば、地方消滅は阻止できない。そのために、上記に記した視点を行政・議会・住民が共有する必要があると感じた。現在、大山町で行われてる施策の方向性に疑問を感じずにはいられなかった。</p>	